

本スクリプトは2026年5月15日開催の決算説明会での質疑応答の要旨を記載しております。

なお、一部口頭でのご説明内容に添削を加えておりますのでご了承ください。

説明者： 代表取締役社長 隼田 洋
取締役常務執行役員 佐藤 孝志
執行役員 野中 英一

1. さまざまな会社がイラン情勢の影響について公表していますが、三愛オブリではどのような経営としての対策を考えていますか？

A.

今回のイラン情勢によって最も影響を受けているのは化学品および潤滑油事業です。これらの事業では、原材料の滞りや一部製品の出荷規制などが収益に影響を与えています。

一方、石油・天然ガス・LPガス・航空関連事業は、国内の需給に大きな問題が生じない限りは、一定の収益を確保できると考えております。

今後の対応としては、さらなるサプライチェーンの高度化、組織の効率化、コストの削減などにより、体制を強化する方針です。

2. 中計の方針に掲げている投資の加速について、昨今の原油高やインフレへの対応はどう考えていますか？

A.

現在、羽田空港の第2貯油基地、三愛理研の化学品製造工場の新設、三愛オブリテックのクリーンテック工場の増設などの投資を進めております。成長投資については機会を逃さず、迅速に進めていく方針です。

一方で、原油高やインフレによって投資のハードルが上がっていくことにはなりますが、当社では今後もこれらの傾向は続く前提で計画を策定しています。意思決定から着工までに時間がかかる案件については、物価上昇を見込んだ上で収益性を考慮するものとし、決して基準を緩めることなく投資判断をおこなってまいります。

3. 国内大手航空会社2社の2027年3月期の業績予想は大幅な減益となっているが、航空関連事業の状況と今後の見通しについて教えてください。

A.

当社グループでは、羽田空港をはじめとして全国27ヶ所で給油施設管理と給油作業を行っております。

今回のイラン情勢を受けて中東方面の一部路線で減便や運休が発生しておりますが、現時点で当社グループの業績には大きな影響はありません。また、中国便の減便もありますが、一部地方空港で影響は出ているものの、全体としては大きな影響にはなっておりません。

航空関連事業としては、今後も人材の確保と安全操業に力を入れていく方針です。また、DXの推進、職場環境の改善によって安定的に事業を継続してまいります。

4. 前年度の石油事業の大幅な減益の理由と今年度の石油事業の見通しを教えてください。

A.

小売市況を安定させるため、政府の補助金が入ったこと、ガソリン税・軽油税の暫定税率廃止の議論が高まったことによって、卸売市況において先安感が広がりました。この市況に対してキグナス石油でうまく対応できなかったことにより、大きく収益を下げてしまいました。今後は同じ轍を踏まないよう、適宜対応をおこなってまいります。

今年度の石油事業は（イラン情勢によって）一部出荷規制などが起きていますが、一定の利益を上げることはできている状況です。

5. 総還元性向100%を目標としていますが、今期は自己株式の取得を行いますか？

2024年度から2026年度の中期経営計画では資本効率を高める目的で、総還元性向100%を目指すとしております。公表している業績予想では配当性向75.5%ですので、総還元性向100%に向けて自己株式を取得するかということだと思います。

現在、決定しているものではありませんが、投資の状況や中東情勢の影響を勘案しながら、選択肢の一つとして検討していくことを考えております。

6. 今後もM&Aを推進していく方針ですか？また、その投資基準について教えてください。

結論としては、M&Aは積極的に推進してまいります。

ガス・化学品・クリーンテックなどの成長事業の拡大に向けて投資を進めてまいります。既存事業についても、シナジー効果が見込める事業への投資も継続してまいります。新規事業については、その分野で専門とし、成長のみられる会社を取り込むことで、当社グループの事業として確立してまいります。

投資基準については、資金調達コストとしてWACC（加重平均資本コスト）、収益率としてIRR（内部収益率）を基準としております。基本的には、IRRがWACCを上回る案件に投資を実施するものとした上で、既存事業とのシナジー効果などの定性的な評価を盛り込みながら総合的に判断をおこなっております。